

経済・金融 フラッシュ

【フィリピンGDP】

10-12月期は前年同期比+6.9%

～財政の後押しで高成長を維持～

経済研究部 研究員 斉藤 誠

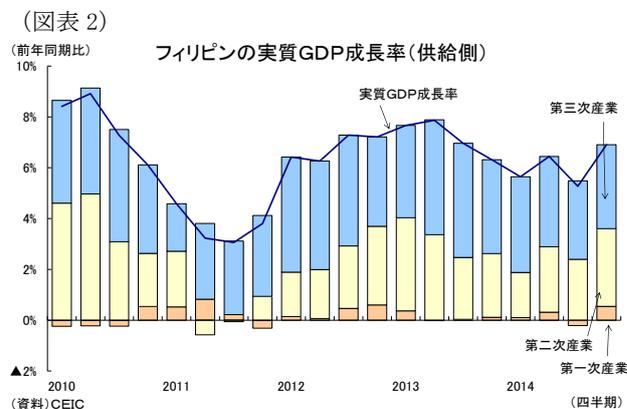
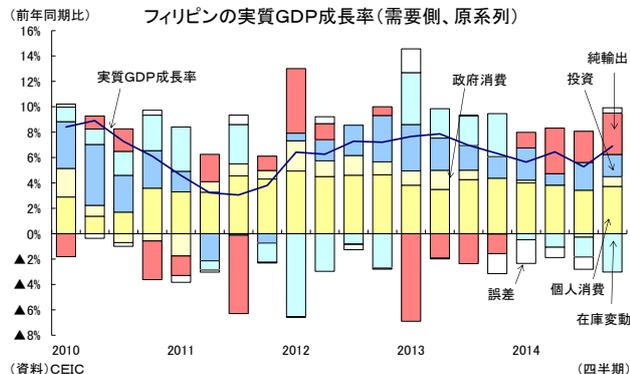
(03)3512-1780 msaitou@nli-research.co.jp

1. 10-12月期は前年同期比+6.9%

フィリピンの国家統計調整委員会（NSCB）は1月29日、2014年10-12月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比+6.9%の増加となり、前期（同+5.3%）および市場予想¹（同+6.0%）を大きく上回った。2014年通年の成長率は前年比+6.1%と、前年の同+7.2%の高成長から鈍化し、2014年政府目標の+6.5～7.5%には届かなかった。

需要項目別に見ると、政府消費・建設投資・輸出が成長率を押し上げたことが分かる（図表1）。まず、個人消費は、海外出稼ぎ労働者からの送金額が堅調に推移したことから前年同期比+5.1%（前期：同+5.0%）と概ね横ばいとなった。また、政府消費は、台風ヨランダからの復興の加速による支出増で前年同期比+9.8%（前期：同▲2.6%）と大きく上昇した。総固定資本形成は前年同期比+8.1%（前期：同+10.5%）とやや鈍化した。特に建設投資が同+21.9%（前期：同+13.2%）と復興の進展で伸びを強めたが、設備投資が同▲0.6%（前期：同+8.1%）とマイナスに転化したことが影響した。輸出は主力の電子製品が好調で前年同期比+15.5%（前期：同+9.9%）と加速したが、輸入は資本財が軟調に推移したため前年同期比+5.3%（前期：同+5.1%）と概ね横ばいとなった。結果、外需の成長率への寄与は+3.3%ポイント（前期：同+2.5%ポイント）と拡大した。

供給項目別に見ると（図表2）、第二次産業は前年同期比+9.2%（前期：同+7.6%）と加速した。GDPの2割強を占める製造業が前年同期比+7.3%（前期：同+7.3%）と高めの伸びを維持したほか、建設業が前年同期比+20.5%（前期：同+11.9%）と加速した。その他の産業では、第一次産業が前年同期比+4.8%（前期：同▲2.2%）と上昇したほか、第三次産業が不動産・BPO関連や政



¹ Bloomberg 調査

府サービスなどが改善して前年同期比+6.0%（前期：同+5.3%）と加速した。

10-12月期の海外からの純所得²は前年同期比+2.8%（前期：同▲0.9%）と改善し、国民総所得（GNI）は前年同期比+6.3%（前期：同+4.2%）と拡大した。

2. 財政の後押しで高成長を維持

10-12月期の成長率は7%台目前まで大きく改善した。復興の加速による政府消費・建設投資の拡大と主力の電子製品の輸出の改善³が主因となった。先行きの成長率は、引き続き海外出稼ぎ労働者からの送金を頼りに個人消費が堅調に推移するほか、復興需要と予算執行で政府支出・建設投資が牽引役となり、6%台前半の他のASEAN諸国に比べて高い成長が続くと見ている。

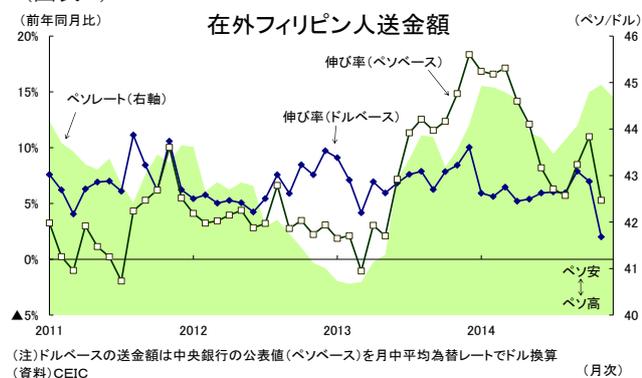
GDPの1割に相当する海外出稼ぎ労働者の送金（ペソベース）は11月に前年比5.3%と、ドル高ペソ安の影響を受けて拡大している（図表3）。先行きも送金全体の4割強を占める米国の景気回復と今秋に予想される米利上げを背景としたドル高ペソ安基調から送金額は拡大すると見ている。これに加え、原油安による実質所得の増加も個人消費が堅調に推移する要因となるだろう。

また、政府支出・建設投資は、引き続きヨランダ復興計画（約1,679億ペソ）が進められるほか、昨年度の予算未執行分をカバーした2014年度補正予算（約233億ペソ）や、2015年度予算（約2.6兆ペソ、前年比+15.1%）の執行によって拡大すると見込まれる。

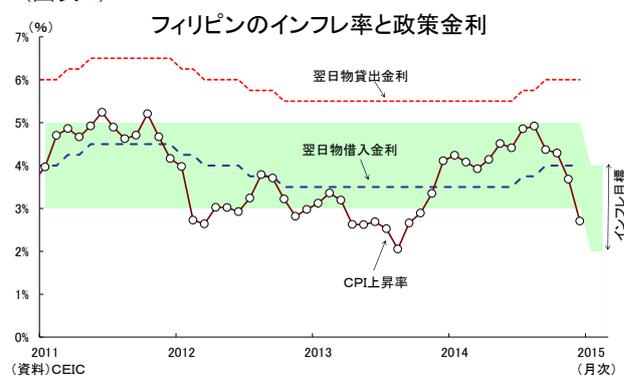
しかし、懸念材料もある。1月25日、警察の特殊部隊とモロ・イスラム解放戦線（MILF）の大規模衝突が起きた。原因は事前連絡漏れであったとはいえ、昨年3月の包括和平合意は16年間に渡る和平交渉を経ていただけに、2016年の自治政府設立に向けた「バンサモロ開発計画」（約2,256億ペソ）が予定通り進むか疑問は残る。また今回の事件を受けて民間企業がミンダナオ島への投資に及び腰になりかねない。引き続き、事態が紛糾しないか注目していきたい。

また、中央銀行は好景気によるインフレを背景に昨年7月と9月に利上げするなど金融引き締め姿勢を取っていたが、12月のインフレ率は昨秋からの原油安などによって前年同月比2.7%と、2015年のインフレ目標（2～4%）の範囲内に収まっている（図表4）。足元のインフレ圧力が弱まっているとはいえ、今後は好景気とペソ安による輸入インフレが見込まれるため、原油価格が反発した段階で再び利上げが視野に入るであろう。従って、当面は資源価格の動向を注視しながら政策金利を現行の緩和的水準で維持することになりそうだ。

（図表3）



（図表4）



² フィリピンでは、海外在住の出稼ぎ労働者（OFW：Overseas Filipino Workers）が多く、こうした出稼ぎ労働者から国内に送られる仕送りが個人消費に大きな影響を及ぼす。こうした出稼ぎ労働者の所得が海外からの純所得に計上されている。

³ 現時点では、12月の貿易統計が公表されていないため、10-11月平均の傾向で判断。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。